



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 8 日

会社名 イフジ産業株式会社
コード番号 2924
(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 藤井 徳夫
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
氏名 仁田坂 功
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

TEL (092) 938-4561 (代表)
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	4,357 (16.7)	67 (9.2)	61 (5.2)
16 年 9 月中間期	3,732 (14.4)	61 (78.7)	65 (76.1)
17 年 3 月期	8,956	134	127

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	317 ()	57.19	
16 年 9 月中間期	120 (18.9)	21.59	
17 年 3 月期	127	22.87	

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 16 年 9 月中間期 17 年 3 月期
2. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 5,557,186 株 16 年 9 月中間期 5,560,682 株 17 年 3 月期 5,557,796 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,720	2,231	33.2	401.52
16 年 9 月中間期	7,203	2,599	36.1	467.70
17 年 3 月期	7,107	2,608	36.7	469.43

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 5,557,050 株 16 年 9 月中間期 5,557,600 株 17 年 3 月期 5,557,310 株
2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,530 株 16 年 9 月中間期 5,980 株 17 年 3 月期 6,270 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	32	22	75	164
16 年 9 月中間期	177	393	193	362
17 年 3 月期	127	464	106	295

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通 期	9,373	220	173	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 24 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル(非連結子会社)の2社で構成されております。

当社は、鶏卵から予め殻を取り除き、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需求期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が、当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%~30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成16年1月5日以降1単元の株式数を1,000株から100株へ投資単位の引下げを行う等、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化促進に努めております。

(4) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、当期のEPS(1株当たり当期純利益)について50円を目標としておりましたが、収益環境の悪化や減損損失(特別損失)の計上等、その実現が困難になってまいりました。下半期においては少しでもこの目標に近づけるよう収益の改善を図って行きたいと考えております。

(5) 中長期的な戦略と対処すべき課題

昨年来、世界中で、そして日本でも発生している鳥インフルエンザがもたらす風評被害や消費減退、罹患鶏の殺処分による成鶏羽数の減少など、鶏卵市況の先行きに不透明感が増しています。このような状況を踏まえ、仕入先の拡大や海外からの原料や製品の調達を強化し、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、HACCP(危害分析重要管理点)の考え方に基づく工程管理の実効性を強化するために、記録の体系化を図り、その記録を分析し、分析結果を製造現場にフィードバックすることで、品質レベルの向上を図ってまいります。

また、各種生産データの分析と製造現場での検証を行い、製造工程や設備配置の見直し、作業員への教育指導等を実施し、生産の効率化や製品歩留まりの向上を図ります。

コスト削減については、日頃から取り組んでおりますが、今後更に資材の在庫管理の徹底や電子入札による購入価格の低廉化、或いは製造工程や製造方法の見直しによるコストの合理化に努めてまいります。

人事制度改革においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、チャレンジ目標面接制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の一つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は6名の取締役で構成されており、社外取締役は任用しておりません。定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で、すべて社外監査役を任用しております。取締役会及び社内会議に出席し、業務執行について厳正な監視を行っております。

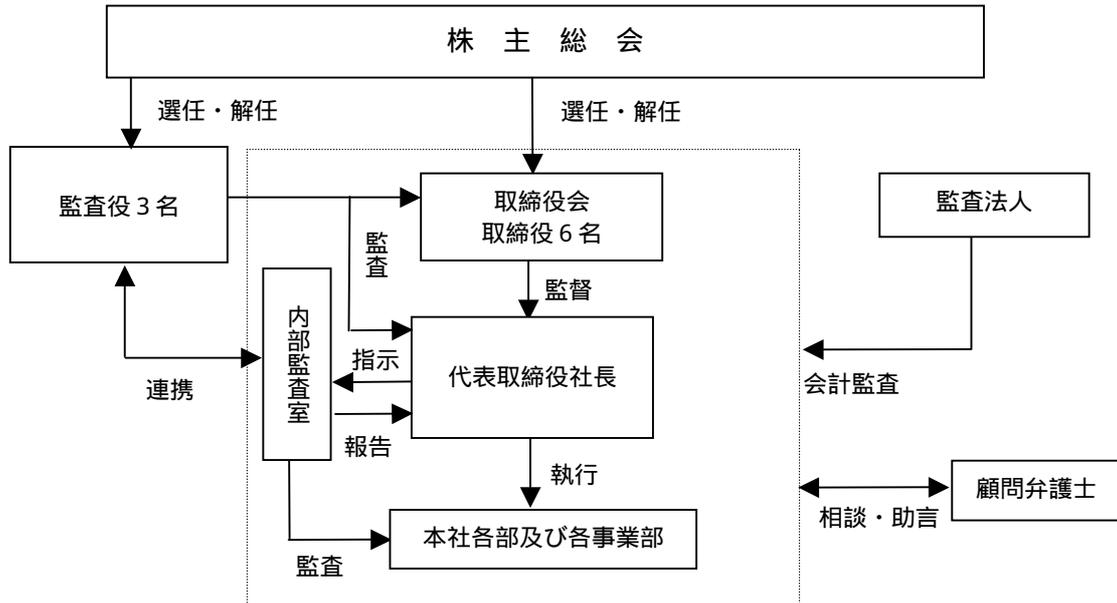
当社は、社長直属の内部監査室を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、内部監査を実施しております。また、従来より企業活動の基本方針と行動指針を策定し、社員の法令遵守意識の向上に努めております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

証券取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：福岡 典昭、竹之内 高司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 3名、その他1名

当社の経営組織管理体制を図で示すと次のとおりであります。



b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況
 会社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに製造担当責任者、購買担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の1つとなっております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、このところの景気を牽引してきた製造業を中心とした輸出に足踏みが見られたものの、IT(情報技術)分野の在庫調整がほぼ終わり、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、緩やかながらも回復へ向かい始めましたが、原油価格の高止まり等の不安定要因は、米中等の海外主要国における経済成長の足かせとなり、これによる先行きの国内景気に対する影響が懸念されております。

食品業界を取巻く環境におきましても、米国のBSE(狂牛病)発生による牛肉輸入停止問題、鳥インフルエンザの発生等による消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まる中、消費の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透から販売競争はし烈さを増す等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

鶏卵業界におきましては、昨年発生した鳥インフルエンザによる影響で餌付け羽数を控えたこと等から生産量が減少し、昨年の後半から今年の前半にかけて鶏卵相場は近年にない高値で推移してまいりました。他方、この高値相場が生産意欲を刺激し、年初より雛の餌付け羽数が前年を大きく上回って推移し、その上、本年6月に茨城県で再び発生した鳥インフルエンザによる消費不振も相俟って、その後の鶏卵相場は急落し8月からは月平均(JA全農たまご東京M基準値)で前年を下回って推移してまいりました。

このような業界環境の中、当社は液卵販売量の拡大に全力を挙げてまいりましたが、昨年後半からの液卵価格の急激な上昇や、6月に茨城県で再び発生した鳥インフルエンザの影響等を受けて、ユーザーが一部製品の原料を液卵から粉末卵に切り替えたこと等により前年同期比2.9%減と伸び悩みました。液卵の売上高につきましては、鶏卵相場が4～9月の平均(JA全農たまご東京M基準値)で前年同期比14.7%(24円)高くなったこともあり同16.1%増の41億1千万円となりました。

加工品売上高につきましては、ゆで卵の売上高が販売の伸びに伴い増加したこともあり、前年同期比13.0%増の1億2千6百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前年同期比53.0%増の1億1千9百万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前年同期比16.7%増の43億5千7百万円となりました。

損益面におきましては、液卵販売数量の伸び悩みに加え、昨年後半の鶏卵需給の逼迫状況から今年も原料不足や国内卵価の高騰が予想されたため、海外からの調達を行いました。前述の市況展開により当初見込んでいたコスト削減効果が発揮できず、経常利益は前年同期比5.2%減の6千1百万円となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、旧関西事業部の土地及び建物について減損損失3億8千9百万円を特別損失に計上したことに伴い、中間純損益は3億1千7百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

当中間期における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより「現金及び現金同等物」が1億3千万円減少し、1億6千4百万円となりました。

当中間期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。税引前中間純損失3億3千2百万円の計上やたな卸資産の増加5億2千7百万円、仕入債務の減少7千5百万円等による資金の減少が、資金の増加要因である減損損失3億8千9百万円や減価償却費1億8千5百万円、また、売上債権の減少2億1千万円、法人税等の還付1億2千2百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千2百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2千2百万円、補助金収入1千2百万円等による資金の増加および有形固定資産の取得5千4百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7千5百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加2億円、長期借入金の返済2億2千万円及び配当金の支払5千5百万円であります。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、下期において更なる高値が懸念される原油価格、為替相場の円安ドル高の進行による企業業績の不透明感に加え、国内における税負担・社会保険料負担の増大等は、将来に対する不安も相俟って、個人消費の本格的な回復までには至らないものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、本年8月までの餌付け羽数が対前年比約105%で推移し、成鶏羽数が増加していることや、茨城県で発生した鳥インフルエンザの影響で、6月以降鶏卵相場が急激に下落し低迷しておりますが、罹患した鶏の殺処分が行われたことから、来年1月以降鶏卵相場は堅調に推移するものと思われまます。

こうした状況のなか、営業面では新規得意先へ積極的に拡販するなど液卵販売数量の回復に全力を挙げてまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。また、歩留率及び製造効率の向上に努力してまいります。

購買面につきましては、鶏卵相場の動向を見極めながら、数量確保ならびに仕入コスト削減に努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、液卵の販売数量は前期比で1.5%の増加を予想しており、液卵売上高は前期比4.2%増の88億6千3百万円を見込んでおります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は前期比4.7%増の93億7千3百万円を見込んでおります。

損益面においては、経常利益は、前期比73.7%増の2億2千万円を見込みますが、減損損失(特別損失)3億8千9百万円の計上により、1億7千3百万円の当期純損失となる見込であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鶏卵需給の著しい変化により相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安

全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当中間期における同業界に対する販売は当社売上高のうち 46.0%となっております。製パン業界の中でも大手製パンメーカーとの取引のウエイトが高いため、当該取引量が減少した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

鶏卵等の輸入について

当社では、原料である鶏卵や液卵商品について、一部を海外より輸入しております。輸入については、鳥インフルエンザ等鶏病が発生していない複数の国から分散調達し、リスクヘッジをしておりますが、今後当社の輸入相手国において鳥インフルエンザ等鶏病が発生し、輸入禁止措置が取られた場合、当社の原料や商品の調達に影響を及ぼすことが考えられます。また、国内の鶏卵市況や為替相場に大きな変動が生じた場合は、調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	242		460		373	
2. 受取手形	119		82		98	
3. 売掛金	1,000		907		1,233	
4. たな卸資産	788		530		261	
5. その他	72		58		135	
貸倒引当金	18		15		18	
流動資産合計	2,205	32.8	2,024	28.1	2,083	29.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,691		1,754		1,798	
(2) 機械及び装置	628		783		672	
(3) 土地	1,743		2,112		2,112	
(4) その他	43		147		57	
有形固定資産合計	4,106	61.1	4,797	66.6	4,640	65.3
2. 無形固定資産	36	0.6	46	0.6	41	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	117		117		117	
(2) 出資金	0		76		0	
(3) 繰延税金資産	129		67		85	
(4) その他	135		84		149	
貸倒引当金	10		10		10	
投資その他の資産合計	372	5.5	335	4.7	342	4.8
固定資産合計	4,515	67.2	5,179	71.9	5,024	70.7
資産合計	6,720	100.0	7,203	100.0	7,107	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	408		232		484	
2. 短期借入金	1,124		1,120		1,001	
3. 賞与引当金	40		45		30	
4. その他	270		271		212	
流動負債合計	1,844	27.4	1,670	23.2	1,728	24.3
固定負債						
1. 長期借入金	2,318		2,643		2,461	
2. 役員退職慰労引当金	302		266		284	
3. その他	24		24		24	
固定負債合計	2,645	39.4	2,933	40.7	2,770	39.0
負債合計	4,489	66.8	4,604	63.9	4,499	63.3
(資本の部)						
資本金	455	6.8	455	6.3	455	6.4
資本剰余金	366	5.4	366	5.1	366	5.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	40		40		40	
2. 任意積立金	1,525		1,475		1,475	
3. 固定資産圧縮積立金	68					
4. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	225		260		267	
利益剰余金合計	1,409	21.0	1,775	24.6	1,782	25.1
その他有価証券評価差額金	3	0.1	5	0.1	7	0.1
自己株式	3	0.1	3	0.0	3	0.1
資本合計	2,231	33.2	2,599	36.1	2,608	36.7
負債及び資本合計	6,720	100.0	7,203	100.0	7,107	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	%	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	%	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	%
	金額		金額		金額	
売上高	4,357	100.0	3,732	100.0	8,956	100.0
売上原価	3,686	84.6	3,070	82.3	7,651	85.4
売上総利益	670	15.4	662	17.7	1,304	14.6
販売費及び一般管理費	602	13.8	600	16.0	1,169	13.1
営業利益	67	1.6	61	1.7	134	1.5
営業外収益	12	0.3	25	0.6	35	0.4
営業外費用	18	0.5	22	0.6	42	0.5
経常利益	61	1.4	65	1.7	127	1.4
特別利益	20	0.5	139	3.7	139	1.6
特別損失	415	9.5	1	0.0	31	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	332	7.6	203	5.4	235	2.6
法人税、住民税 及び事業税	36	0.9	17	0.5	42	0.5
法人税等調整額	51	1.2	65	1.7	66	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	317	7.3	120	3.2	127	1.4
前期繰越利益	92		140		140	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	225		260		267	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益又は 中間純損失()	332	203	235
2. 減価償却費	185	209	424
3. 減損損失	389		
4. 貸倒引当金の増加額			2
5. 賞与引当金の増減額	10	7	8
6. 役員退職慰労引当金の増加額	18	17	36
7. 補助金収入	12	138	138
8. 投資有価証券売却益	8	0	0
9. 投資有価証券売却損	0		
10. 投資事業組合投資利益	2	15	9
11. 受取利息及び受取配当金	0	0	0
12. 支払利息	17	21	40
14. 有形固定資産除売却損	25		31
15. 売上債権の増減額	210	114	457
16. たな卸資産の増減額	527	230	39
17. 仕入債務の増減額	75	58	309
18. 未払消費税等の増減額	56		61
19. 役員賞与の支払額		17	17
20. その他	20	11	57
小計	138	10	489
21. 利息及び配当金の受取額	0	0	0
22. 利息の支払額	16	20	40
23. 法人税等の支払額()・還付額	122	167	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	177	127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	14	64	197
2. 定期預金の預入れによる支出	14	64	177
3. 有形固定資産取得による支出	54	555	631
4. 有形固定資産の除却に伴う支出	0		12
5. 無形固定資産取得による支出	0		15
6. 投資有価証券の売却による収入	22		2
7. 投資有価証券の取得による支出	1	0	1
8. 貸付金の回収による収入	0		0
9. 長期未収入金の回収による収入	2		4
10. 出資金の回収による収入		18	
11. 投資事業組合分配金による収入	4		31
12. 補助金収入	12	138	138
13. その他の投資支出	7	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	393	464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	200	566	516
2. 長期借入金の返済による支出	220	270	520
3. 自己株式の取得による支出	0	0	0
4. 配当金の支払額	55	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	193	106
現金及び現金同等物の増減額	130	376	443
現金及び現金同等物の期首残高	295	739	739
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	164	362	295

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当中間会計期間から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しました。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当事業年度から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しました。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が389百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,569 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,389 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円
建物 1,691	建物 1,754	建物 1,798
機械及び装置 208	機械及び装置 275	機械及び装置 237
工具器具備品 0	工具器具備品 0	工具器具備品 0
土地 1,664	土地 2,033	土地 2,033
計 3,571	計 4,070	計 4,076
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
買掛金 18 百万円	買掛金 12 百万円	買掛金 33 百万円
短期借入金 800	短期借入金 650	短期借入金 600
長期借入金 2,643	長期借入金 3,113	長期借入金 2,863
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 3,461	計 3,775	計 3,496
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目						
	受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円						
	投資事業組 合投資利益 15 百万円	投資事業組 合投資利益 9 百万円						
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目						
支払利息 17 百万円	支払利息 21 百万円	支払利息 40 百万円						
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目						
補助金収入 12 百万円	補助金収入 138 百万円	補助金収入 138 百万円						
投資有価証 券売却益 8 百万円	投資有価証 券売却益 0 百万円	投資有価証 券売却益 0 百万円						
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目						
固定資産除 売却損 25 百万円	固定資産除 売却損 1 百万円	固定資産除 売却損 31 百万円						
減損損失 389 百万円								
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額						
有形固定 資産 179 百万円	有形固定 資産 203 百万円	有形固定 資産 412 百万円						
無形固定 資産 5 百万円	無形固定 資産 5 百万円	無形固定 資産 11 百万円						
6 減損損失								
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	遊休	土地及び 建物	奈良県奈良市
用途	種類	場所						
遊休	土地及び 建物	奈良県奈良市						
<p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地及び建物については、昨年3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造をしておりましたが、昨年3月下旬より京都府綴喜郡井手町にて関西事業部を移設し、それに伴い新工場が稼動を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物21百万円及び土地368百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 242 百万円	現金及び預金 460 百万円	現金及び預金 373 百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77
現金及び現金同等物 164	現金及び現金同等物 362	現金及び現金同等物 295

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	112 百万円	減価償却累計額相当額	64	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	48	1年以内	13 百万円	1年超	34	計	48	支払リース料	7 百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	7	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	137 百万円	減価償却累計額相当額	59	中間期末残高相当額	77	1年以内	17 百万円	1年超	60	計	77	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	112 百万円	減価償却累計額相当額	57	期末残高相当額	55	1年以内	14 百万円	1年超	41	計	55	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	14
	機械及び装置																																																													
取得価額相当額	112 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	64																																																													
減損損失累計額相当額																																																														
中間期末残高相当額	48																																																													
1年以内	13 百万円																																																													
1年超	34																																																													
計	48																																																													
支払リース料	7 百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額																																																														
減価償却費相当額	7																																																													
減損損失																																																														
	機械及び装置																																																													
取得価額相当額	137 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	59																																																													
中間期末残高相当額	77																																																													
1年以内	17 百万円																																																													
1年超	60																																																													
計	77																																																													
支払リース料	8 百万円																																																													
減価償却費相当額	8																																																													
	機械及び装置																																																													
取得価額相当額	112 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	57																																																													
期末残高相当額	55																																																													
1年以内	14 百万円																																																													
1年超	41																																																													
計	55																																																													
支払リース料	14 百万円																																																													
減価償却費相当額	14																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
株 式	19	31	11
債 券	-	-	-
そ の 他	5	7	1
合 計	24	38	13

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	2 51
合 計	171

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
株 式	28	37	8
債 券	-	-	-
そ の 他	8	8	0
合 計	37	46	8

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1
合 計	119

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

（1） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	29	46	17
債 券	-	-	-
そ の 他	8	9	0
合 計	37	55	18

（2） 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	1
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	54
合 計	173

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生液卵	3,441	79.0	3,134	84.0	7,335	81.9
凍結卵	669	15.3	407	10.9	1,172	13.1
液卵計	4,110	94.3	3,542	94.9	8,507	95.0
卵加工品	126	2.9	112	3.0	264	2.9
その他	119	2.8	78	2.1	184	2.1
合計	4,357	100.0	3,732	100.0	8,956	100.0

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注の記載を省略しております。